

第 1 期「北海道創生総合戦略」検証報告のポイント

1 趣旨

- 次期総合戦略に向けて、現行戦略の検証及び次期戦略に向けた課題の抽出等に関する議論を行うため、北海道創生協議会の下に検証ワーキンググループを設置。
- 検証ワーキンググループは、7 月中に 3 回開催され、北海道創生協議会に報告するものとして、検証結果を取りまとめた。

(検証ワーキンググループ委員)

団体名	役職	氏名	備考
北海道経済連合会	地域政策グループ総括部長	柴山 英明	
北海道市長会	参事	篠崎 敏則	
北海道町村会	政策部長	熊谷 裕志	
株式会社日本政策投資銀行	北海道支店次長	小林 賢弘	
日本労働組合総連合会北海道連合会	総合政策局長	坪田 伸一	
一般社団法人地域研究工房	代表理事	小磯 修二	座長
札幌大谷大学	社会学部地域社会学科教授	梶井 祥子	

(検証ワーキンググループ開催状況)

開催日	主な議論の内容
7 月 5 日	戦略策定後の人口動向と要因分析、人口ビジョンの検証、戦略の検証①
7 月 16 日	戦略の検証②、新たな視点、重点的に取り組むべき事項
7 月 25 日	検証結果の取りまとめ

2 検証報告の構成

①人口ビジョンの検証、②総合戦略の検証、③現行戦略策定後の経済・社会情勢の変化、④今後重点的に取り組むべき事項・方向性で構成され、各項目の最後に、各委員の主な意見を掲載。

3 検証報告の概要

① 北海道の人口の動向と人口ビジョンの検証 (P 2～5)

人口の動向 (P 2～4)	
自然動態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 死亡数の増加、出生数の減少傾向が続き、死亡数と出生数の差は 31,546 人に拡大。 ・ 合計特殊出生率は、平成 27 年には 1.31 に上昇したものの、平成 30 年は 1.27 と平成 26 年と同水準。
社会動態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな傾向として、平成 26 年以降は女性の転出超過が男性を上回っている。 ・ 市町村別では、31 市町村で転入超過。うち 10 市町村は外国人の転入により転入超過となっており、外国人の移動の影響が大きくなっている。
人口ビジョンの検証 (P 4～5)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本道では、現時点では希望出生率の水準 (1.8) や社会動態の推移が現行戦略策定当時の推計に用いた仮定から大きく乖離していない。 ・ 人口ビジョンは時点修正など必要な検討を行うべき。

② 総合戦略の検証（P 6～26）

<p>戦略の基本的な考え方 (P 6～7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策は、長期的な視点に立って、切れ目なく、粘り強く取り組んでいくことが重要。このため、めざす姿や取組の基本方向は、現行戦略の考え方を土台としつつ、経済・社会情勢の変化等を見据えて検討する必要がある。 ・重点戦略プロジェクトは、施策の絞り込みなどにより、メリハリを付け、更なる重点化を検討する必要がある。 ・基本戦略は、関係人口や Society5.0 など、この間の経済・社会情勢を踏まえた新たな視点を加えることを検討する必要がある。 ・地域戦略は、市町村との連携を更に密にしながら取組を推進する必要がある。
<p>重点戦略プロジェクト、基本戦略、地域戦略の検証</p>	
<p>数値目標・KPI (P 8～9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標は、7本中4本が進捗率80%以上。 ・KPIは、107本中81本が進捗率80%以上。 ・基本戦略で見ると、 <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもを生み育てたいという希望をかなえる 3. 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる に掲げるKPIで、進捗率80%未満が多いが、その他でも、現時点で進捗に遅れが見られる指標があることから、課題を踏まえ、必要な見直しや新たな展開を図る必要がある。
<p>重点戦略プロジェクト (P 10～13)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、重点的な政策を設定するに当たっては、北海道の地域創生・人口減少対策の観点から、道民にわかりやすいメッセージとなるよう、また、新たな視点も取り入れながら、数値目標の設定方法も含め、そのあり方を検討する必要がある。
<p>基本戦略 (P 14～19)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基本戦略は、幅広い分野における地域創生の取組や人口減少対策の取組を掲載しており、それぞれの施策の課題等を踏まえつつ、次期戦略における対応を検討する必要がある。
<p>地域戦略 (P 20～24)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性や実情に応じ、地域における多様な主体と一体となって取組を進めてきており、KPIの進捗に差はあるものの、概ね順調に取組が進められている。 ・各振興局が分析した今後の課題に基づき、次期に向けた取組を検討していく必要がある。
<p>市町村戦略支援 (P 25～26)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道における「資金・人・情報」の3つの側面からの市町村戦略への支援の状況を検証。 ・課題と方向性として、財政的支援のほか、情報支援のニーズが高いことを踏まえ、総合戦略の企画立案や事業の推進に係る助言や情報提供など、市町村と道が連携を更に密にしながら進めていく必要がある。

③ 現行戦略策定後の経済・社会情勢の変化（P27～30）

- ・ 現行戦略策定後からこれまでの間、経済・社会情勢は刻々と変化しており、これらに対応する新たな視点に着目した施策の展開を進める必要がある。

経済・社会情勢の変化	新たな視点
人口減少、東京一極集中の加速化	関係人口の創出・拡大、人口減少下における持続可能なまちづくり、未来を支えるひとづくり
雇用情勢の変化 (多様な働き方、人生100年時代)	女性・高齢者など多様な人材が活躍できる環境づくり、外国人材の受入拡大・共生
グローバル化の進展	地域と世界が直接つながる
技術革新（第4次産業革命）	Society5.0の実現に向けた未来技術の活用
札幌市への人口集中	札幌市との連携強化
SDGs	SDGsの推進

④ 今後重点的に取り組むべき事項・方向性（P31～32）

- ・ 次期総合戦略で重点的に取り組むべき事項・方向性として、各委員の意見を紹介。

【委員から出された重点事項】

人口減少下における地域づくり	東京一極集中下における北海道創生
外国人との共生	人づくり
北海道の独自性・優位性	札幌一極集中への対応
市町村への情報支援	